



## お客様のESG/SDGs課題の 解決に向けたトータルソリューション

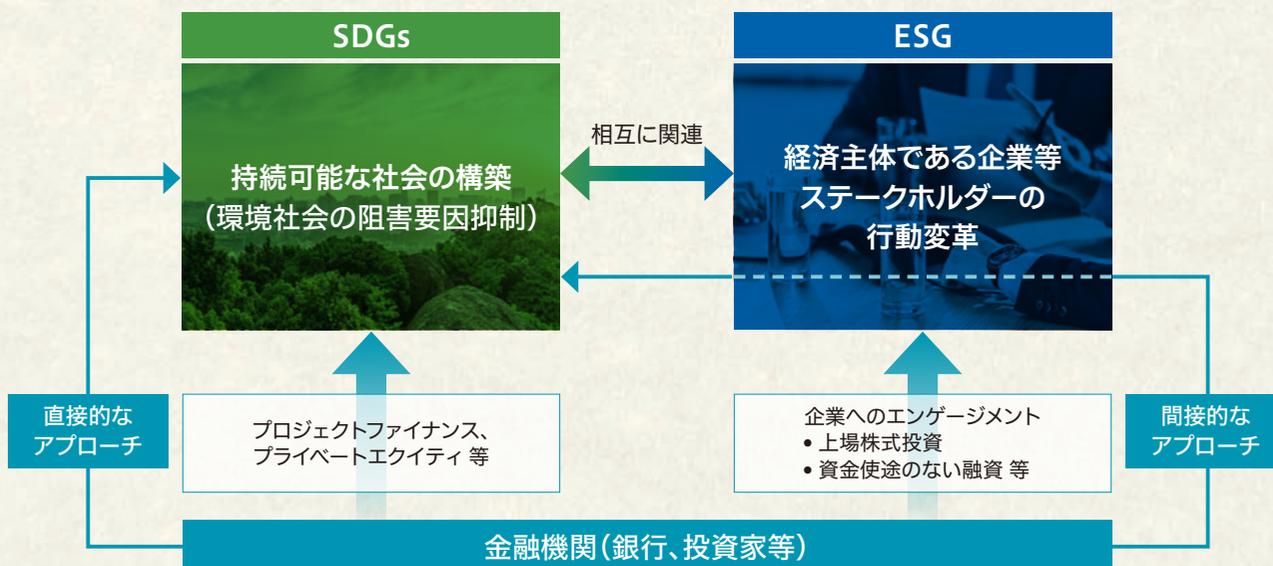
当グループは、お客様の抱える包括的なESGやSDGs課題に対し、2003年からサステナビリティに本格的に取り組んできた経験を踏まえ、信託銀行グループが持つさまざまな機能を活用しながらトータルソリューションをご提供しています。

当グループのトータルソリューションは、当グループだけでなくお客様が持続可能な社会に向け創造する経済、社会、環境面でのポジティブインパクトの最大化に資する取り組みです。

当グループは投融資や信託商品、コンサルティングを活用し、お客様の課題を解決し、お客様ご自身の価値の向上に貢献します。

金融機関によるポジティブインパクトの創造は、SDGsの17の目標の実現に資する投融資等の直接的なアプローチと、経済の主体である企業活動の変革を促す間接的なアプローチが考えられます。当グループは、サステナビリティ5大テーマを掲げ、それ

ぞれのSDGs目標に向けた取り組みを行う一方、ポジティブ・インパクト・ファイナンスやESG・統合報告書コンサルティング等企業のお客様へのトータル・ソリューション・サービスを通じたSDGs実現への貢献の取り組みも強化しています。



## ポジティブ・インパクト・ファイナンスの取り組み

### ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現にコミットすることを融資の条件とするものです。

具体的にはUNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）が定めたポジティブ・インパクト金融原則および同実施ガイドラインに即した手続きを踏まえて実行するもので、企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを、評価指標（KPI）を活用して具体的に明示して開示することが最大の特徴です。

#### 原則1（定義）:

ポジティブ・インパクトとは持続可能な開発の3つの側面（経済、社会、環境）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定、緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

#### 原則2（フレームワーク）:

銀行や投資家は、投融資先のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

#### 原則3（透明性）:

銀行や投資家は透明性の確保と情報開示が求められる。  
 • 投融資先が意図したポジティブ・インパクトについて（原則1）  
 • 適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則2）  
 • 投融資先が達成したインパクトについて（原則4）

#### 原則4（評価）:

銀行や投資家が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

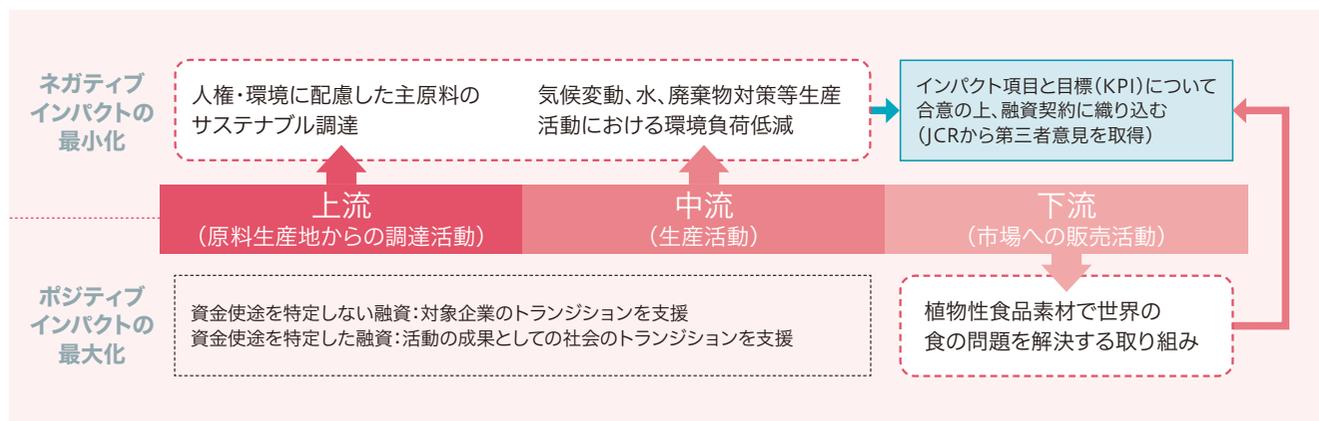
### 不二製油グループ本社との取引

#### (1) 取り組みの概要

三井住友信託銀行は、2019年3月、不二製油グループ本社株式会社との間で、世界初となるポジティブ・インパクト・ファイナンス（資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ）の融資契約を締結しました。

同社への融資に際しては、同社のサプライチェーンの上流、中流、下流のそれぞれにおいて、ポジティブとネガティブ

両面のインパクトを特定し、それぞれ最大化と最小化についての目標を設定し、それらのコミットメントを融資契約に織り込みました。なお、本件契約締結にあたり、株式会社日本格付研究所（JCR）より本件評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見を取得しました。



## (2) インパクト分析の概要

三井住友信託銀行は、不二製油の包括的なインパクト分析にあたり、インパクト・レーダー※を活用しながらサプライチェーンの上流(原料調達)、中流(生産・販売等を行う工場の活動)、下流(消費)において、持続可能な開発の三

つの側面(経済、社会、環境)のいずれかにおいて潜在的なプラスとマイナスの影響を特定しました。

※UNEP FIによって開発されたインパクト特定のためのツール。

|    | テーマ                         | 内容   | 関連するSDG    |
|----|-----------------------------|--|------------|
| 上流 | サステナブル調達                    | 人権・環境に配慮した主原料調達(パーム油等)                               | 12、14、15   |
| 中流 | 生産活動における環境負荷低減              | 「不二製油グループ環境ビジョン」における気候変動、水、廃棄物対策                     | 6、11、12、13 |
| 下流 | 食の創造によるソリューション提供と食の安全・安心・品質 | Plant-Based Food Solutions(植物性食品素材で世界の社会課題を解決する取り組み) | 1、2、3、9    |

## (3) 特定したインパクトとインパクト指標(KPI)

上述の通り、三井住友信託銀行はインパクトの特定に際し、UNEP FIのインパクト・レーダーを活用しました。三つのサプライチェーンの段階に応じ、最大化を目指すポジ

ティブインパクトと最小化を目指すネガティブインパクト、さらにこれらをモニタリングする際に活用するインパクト指標(KPI)を以下の通り設定しました。

### ■ サプライチェーンの上流(パーム油のサステナブル調達)

| インパクトカテゴリー | 「雇用」「気候」「生物多様性と生態系サービス」および「包摂的で健全な経済」   |
|------------|---|
| 内容         | <ul style="list-style-type: none"> <li>環境と人権に配慮したサステナブル調達</li> <li>調達過程におけるNDPE(森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ)を目的とした、サプライチェーン改善活動およびRSPO等の取り組み</li> </ul> |
| 対応方針       | <ul style="list-style-type: none"> <li>トレーサビリティの向上を図るとともに、第三者監査、二者監査等を通じて、不二製油グループの意向を伝達し、サプライヤーにおける人権・環境配慮の活動を推進させる</li> </ul>                 |
| KPI        | <ul style="list-style-type: none"> <li>搾油工場までのトレーサビリティスコア</li> <li>グリーンバンスメカニズムに登録されている事案の件数</li> </ul>   |

### ■ サプライチェーンの中流(生産活動における環境負荷低減)

| インパクトカテゴリー | 「気候」「水」および「廃棄物」  |
|------------|--|
| 内容         | <ul style="list-style-type: none"> <li>各グループ会社の主に製造工程において使用されるエネルギー、水などのユーティリティ、および同じく排出されるCO<sub>2</sub>、水、廃棄物の削減</li> </ul>        |
| 対応方針       | <ul style="list-style-type: none"> <li>環境ビジョン2020およびその後継の環境ビジョン2030(2018年度策定、2019年始動)の目標達成に向けた取り組みを推進する</li> </ul>                   |
| KPI        | <ul style="list-style-type: none"> <li>「CO<sub>2</sub>排出量」</li> <li>「年間給水量原単位」</li> <li>「廃棄物総排出量原単位」</li> <li>「再資源化率」(国内)</li> </ul> |

### ■ サプライチェーンの下流(食の創造によるソリューション提供と食の安全・安心・品質)

| インパクトカテゴリー | 「食糧」「保健・衛生」  |
|------------|--|
| 内容         | <ul style="list-style-type: none"> <li>Plant-Based Food Solutions(植物性食品素材による世界の社会課題を解決する取り組み)の推進と食の安全・安心・品質の確保の取り組み</li> </ul>   |
| 対応方針       | <ul style="list-style-type: none"> <li>価値創出の源泉である独自の分別・分離技術および再調整加工技術をさらに高度化するとともに、社外との連携を強化しグローバルな共創を加速する</li> <li>おいしい食素材で健康寿命に貢献する</li> <li>食の安全と品質を徹底するための体制を構築し、認証を取得する</li> </ul>  |
| KPI        | <ul style="list-style-type: none"> <li>地球環境負荷の低い植物性タンパク質による食資源不足の課題解決への貢献</li> <li>植物性たん白源の普及のため、おいしさの追求と消費者に選択する意義を理解していただく仕組みづくり</li> <li>健康油脂(安定化DHA・EPA)や大豆ペプチドの開発の促進</li> <li>グループ全体での品質保証体制の構築と不二製油株式会社の全工場における2020年3月末までのFSSC22000またはISO22000の取得</li> </ul> |

## ESG・統合報告書コンサルティング

世界的なESG投資拡大の中、国内においてもスチュワードシップ・コード導入に伴う投資家との健全な対話を行う土壌の浸透、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)のESG投資開始など、企業と資本市場のインベストメント・チェーンが大きく変化しています。

三井住友信託銀行では、資産運用業務に長年携わってきたアナリスト等の「機関投資家の視点」と三井住友信託銀行自身が発行体企業として実践してきた「サステナビリティ推進の視点・経験」を活かし、サステナブル経営推進における要諦である「情報開示」「エンゲージメント」「経営への統合」のサイクルをトータルでサポートするソリューションの提供を通じ、サステナブル社会の実現に向けて貢献します。

### ●「情報開示」サポート

統合報告書やESGレポート等、投資家をはじめとするステークホルダーとの各種コミュニケーションツールの体

系構築に関するアドバイスや、各々において必要とされる情報を適切に開示するための考え方やプロセスのアドバイスを通じ、非財務情報開示をサポート

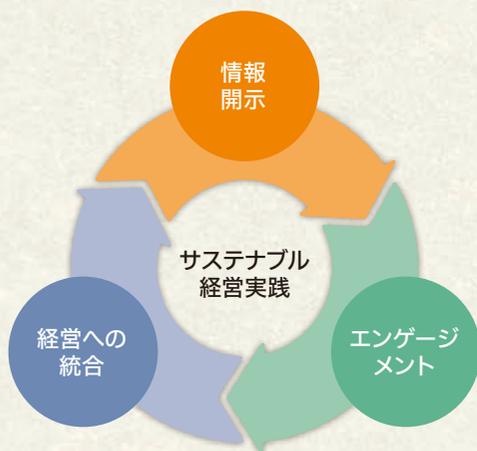
### ●「エンゲージメント」サポート

国内外機関投資家との独自のネットワークを活用し、各種情報提供や面談アレンジ等、投資家との対話(エンゲージメント)を間接的・直接的にサポート

### ●「経営への統合」サポート

ESG評価機関の評価分析等、投資家視点に基づく経営レベルでの課題抽出や、企業の価値創造に実質的な影響を与える重要な課題(マテリアリティ)の特定、それらを踏まえた経営基盤強化に向けた各種取り組みを支援する仕組みづくりをサポート

## サステナブル経営をトータルにサポートする「ESG・統合報告書コンサルティング」



|          |  |
|----------|--|
| 情報提供     | ● 役員や、サステナブル経営事務局への勉強会                                   |
| 分析・評価    | ● ESG評価機関の評価に基づき、ESGの取り組みにおける課題を分析<br>● ベンチマーク企業との比較分析   |
| 取組改善支援   | ● マテリアリティ特定プロセスをサポート<br>● マテリアリティ・マネジメント実践の支援(経営強化の提案含む) |
| 開示       | ● 非財務情報開示のフレームワーク構築をサポート<br>● 統合報告書の構成およびコンテンツに関するアドバイス  |
| エンゲージメント | ● 国内外機関投資家との対話をサポート                                      |

### コンサルティング例

#### ESGアドバイザリーサービス

経営への統合

資本市場におけるESG投資の最新動向やESGを重視する投資家の視点を踏まえ、ESG関連の取り組みにおける課題の整理や、ESGテーマの経営への統合等、経営基盤強化や高度化に向けた取り組みを支援します。

#### 統合報告書作成支援サービス

経営への統合

情報開示

長年のESG投資実務で培われた投資家としての視点とサステナビリティ経営推進における豊富な実務経験を踏まえ、価値創造プロセスの策定やマテリアリティの特定、統合報告書の全体構成やコンテンツに対するアドバイス等、統合報告書の作成を強力に支援します。

#### 統合報告書レビューサービス

情報開示

投資家としての知見とサステナビリティ経営推進における知見を踏まえ、お客さまの統合報告書等のレポートのレビューを行い、次年度以降のブラッシュアップに向けた改善案を提示します。

#### 大口株主のESG動向調査

エンゲージメント

大口株主のESGの取組動向を調査し、発行体企業への影響を分析するとともに、健全な対話基盤構築を支援します。

#### 海外投資家向けESG-IR支援サービス

エンゲージメント

ESG-IR活動に向けた投資家ターゲットングから面談アレンジまでトータルで支援します。

#### ガバナンスサポートプログラム

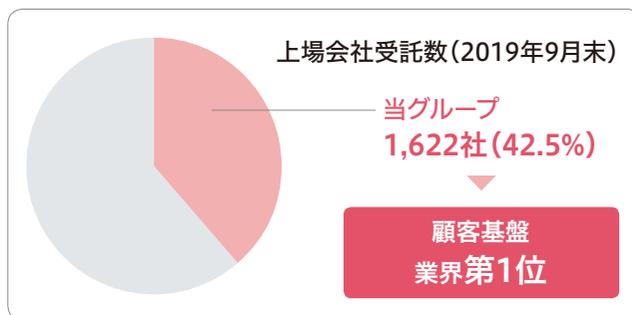
経営への統合

ガバナンスに関して最新情報や企業の交流の場を提供し、取締役会の機能向上のための取締役会実効性評価を行うことを通じ、企業の自律的なガバナンス向上を支援します。

## 証券代行業におけるガバナンスコンサルティング

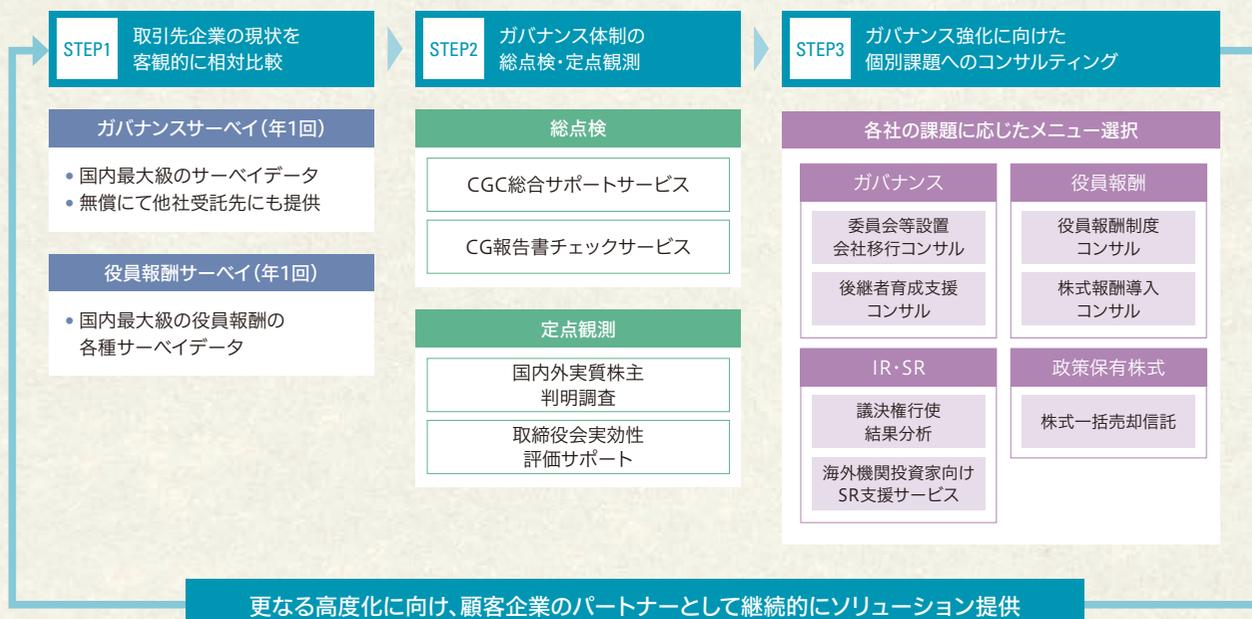
日本のコーポレートガバナンス改革は、スチュワードシップ・コードおよびコーポレートガバナンス・コードの導入・改訂を経て、企業・投資家双方によるガバナンス強化を進展させています。各企業は、改訂されたコードや各種ガイドライン／ガイダンスを踏まえ、「形式」から「実質」への取り組みが求められています。当グループの証券代行業は、業界トップの顧客基盤を生かした「ガバナンスサーベイ」「役員報酬サーベイ」を切り口に、ガバナンス強化のソリューションをご提供しています。

3年目を迎える「ガバナンスサーベイ」は国内最大級となる約1,500社に参加いただきました。全上場企業の4割以上となる参加企業の企業分布は、全上場企業の分布に相似する国内最大級のガバナンス調査であり、伊藤邦雄教授による監修、実質的取組状況を指数化したガバナンスINDEXデータと比較したデータをご提供するという特徴を有しています。同じく3年目を迎える「役員報酬サーベイ」はデロイトトーマツコンサルティングとの協働で実



施、こちらも国内最大級の参加企業(1万人超の役員報酬データ)、企業属性ごとの分析を行うとともに、報酬水準に加えて報酬ポリシー等の決定方針を深掘り、報酬体系や報酬委員会の運営実務の調査も実施しています。当グループでは、このガバナンス・役員報酬サーベイを切り口に、企業ごとの課題を洗い出し、最適なソリューションを提供、さらなるガバナンス高度化に向け、顧客企業のパートナーとして継続的・多面的にサポートをしています。

### 当グループの提供するソリューションのPDCA



当グループでは、ガバナンスコンサルティングを顧客企業の経営陣との密接なコミュニケーション機会と捉え、対話を重ねています。これにより経営陣が抱えるガバナンス領域にとどまらない幅広い経営課題を捕捉し、さらなるソリューションをご提供しています。

たとえば、M&Aアドバイザーや事業承継支援、不動産仲介・有効活用、企業年金制度の導入・変更支援、ウエルス・マネジメントなど、トータルソリューションをご提供できるのが当グループの強みです。

## お客様の篤志を社会貢献につなげるソリューションサービス

### 公益信託

公益信託は、個人が公益活動のために財産を提供する場合や、法人が利益の一部を社会に還元する場合に、信託銀行に財産を信託し、信託銀行があらかじめ定められた目的に従って財産を管理・運用して公益活動を行う制度で、奨学金の支給や自然環境保護活動への助成、国際協力・国際交流促進など、幅広い分野で活用されています。

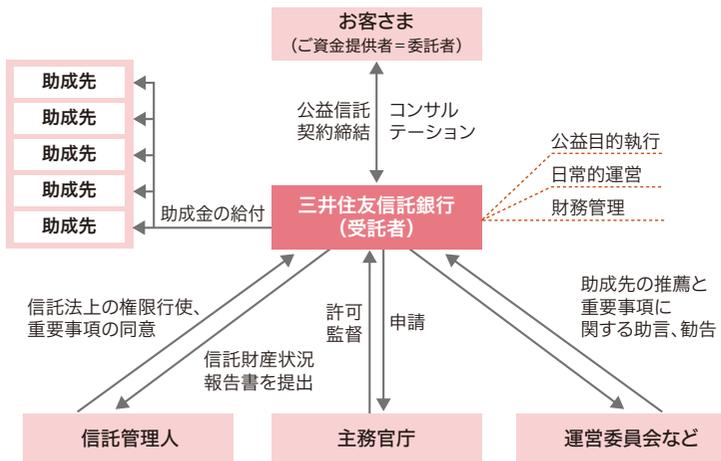
公益信託は、設定されるお客さま（委託者）の名前を冠することで、そのお志が末永く記念され多くの方々に顕彰されることが可能です。また、お客さまのご趣旨に沿った社会公益に役立てるため、どのような「公益」目的のため

に、どのような助成事業を行うのかなど、ご趣旨に合わせてオーダーメイドの公益信託を設定することができます。助成（奨学金）金額や件数、対象地域・条件などのご希望も反映することができます。

三井住友信託銀行は、1977年に公益信託第1号を受託して以来、受託件数を着実に増加させており、さまざまな公益分野で助成事業を行っています。

2019年3月現在、公益信託の受託は187件313億円となり、2018年度は計12.6億円を計2,788団体（個人含む）に助成金として給付し、ご利用いただきました。

### 公益信託の仕組み



### 公益信託の信託目的別一覧(2019年3月現在)

| 分類          | 件数  |
|-------------|-----|
| 奨学金支給       | 70  |
| 自然科学研究助成    | 35  |
| 人文科学研究助成    | 4   |
| 教育振興        | 18  |
| 社会福祉        | 9   |
| 芸術・文化振興     | 9   |
| 動植物の保護繁殖    | 1   |
| 自然環境の保全     | 6   |
| 都市環境の整備・保全  | 18  |
| 国際協力・国際交流促進 | 12  |
| その他         | 5   |
| 総計          | 187 |

#### TOPIC

### サントリー世界愛鳥基金

「サントリー世界愛鳥基金」は、サントリーホールディングス株式会社により、愛鳥活動の充実を図るために1990年に設立されました。設立以来、29年にわたって国内外のさまざまな鳥類保護活動を支援しています。近年は、「鳥類保護団体への活動助成部門」「地域愛鳥活動助成部門」「水辺の大型鳥類保護部門」の3部門を募集し、国内外のNGO等に対し、毎年約4,000万円程の助成を行っています。



春の多摩川の土手で野鳥を観察する小学2年生児童

#### TOPIC

### ENEOS水素基金

ENEOS水素基金は、JXTGエネルギー株式会社様の委託により、地球環境と調和したエネルギーである水素の供給に関する基礎研究への助成を行い、水素エネルギー社会の実現に貢献することを目的として2006年に設立されました。

当基金は、1件につき最大1,000万円の助成を行う我が国でも最大規模のものとなっており、毎年、助成が決定した研究者と前年度に助成を受けた研究者を招き、授賞式と研究成果報告会を開催しています。



## 社会貢献寄付信託

三井住友信託銀行は、社会貢献活動に取り組む公益法人などへの寄付を目的とする「社会貢献寄付信託」(愛称:明日へのかけはし)を取り扱っています。本商品を通じ、お

### 寄付先一覧(2019年8月14日現在)

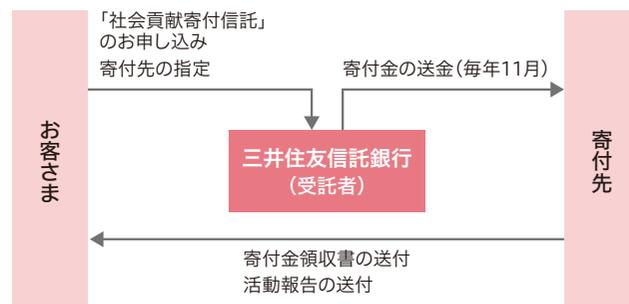
|            |                               |
|------------|-------------------------------|
| 環境         | 公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン (WWFジャパン) |
| 環境         | 公益財団法人 日本生態系協会                |
| 教育         | 公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟             |
| 医療         | 公益財団法人 日本対がん協会                |
| 医療         | 京都大学 iPS細胞研究所                 |
| 医療         | 特定非営利活動法人 国境なき医師団日本           |
| 社会福祉       | 公益財団法人 日本盲導犬協会                |
| 学術         | 公益財団法人 国際科学技術財団               |
| 文化         | 独立行政法人 日本芸術文化振興会              |
| 災害復興支援     | 社会福祉法人 中央共同募金会                |
| 子ども支援      | 公益財団法人 日本財団                   |
| 障がい者スポーツ支援 | 公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本         |
| 人道支援       | 特定非営利活動法人 国連UNHCR協会           |

三井住友トラスト・ホールディングス

客さまは、三井住友信託銀行が提示する寄付先一覧から団体を選び、毎年1回、当初信託元本の5分の1を寄付することができます(毎年、寄付先を変更することも可能です)。寄付先からは、寄付金の活用実績や活動内容の報告書が送られます。

三井住友信託銀行は、社会貢献寄付信託を通じ環境だけでなく、教育、医療、学術、文化など多様なテーマにおける活動を支援します。

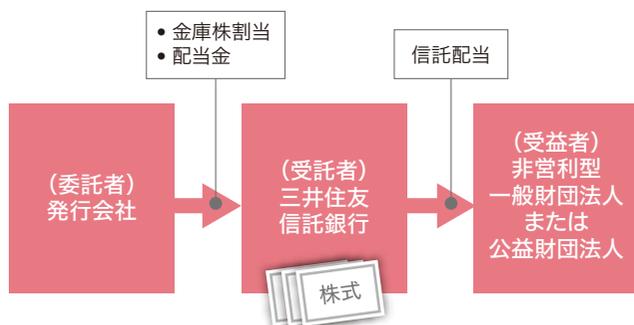
### 社会貢献寄付信託の仕組み



## 自己株式を活用した社会貢献スキーム

三井住友信託銀行は、自己株式(金庫株)を保有する企業が、社会貢献のために配当金を公益団体等に寄付する信託スキームを取り扱っています。

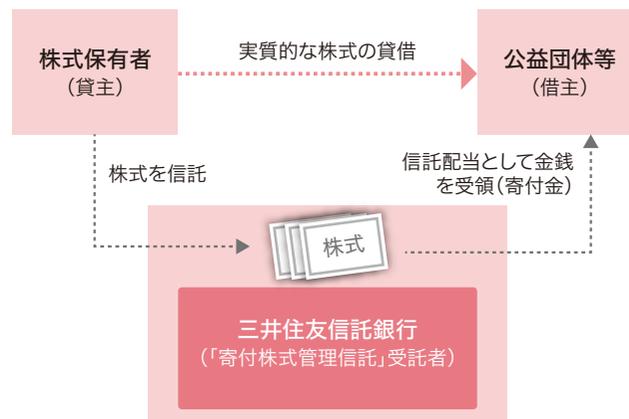
三井住友信託銀行は、2014年度よりトヨタ自動車さま(委託者)とトヨタ・モビリティ基金さま(受益者)との間で、本スキームの取り組みを開始しました。配当金は新興国・途上国でのモビリティ格差の解消、自動車産業の健全な発展に資する活動、先進国での最先端の技術・システムの研究等に活用されます。



## 寄付株式管理信託

三井住友信託銀行は寄付株式管理信託を取り扱っています。これは信託を活用し、保有株式を公益団体等に無償で貸与していただき、その配当金を非課税扱いで借主が受領することで、継続的な支援を実現するスキームです。

三井住友信託銀行は、2014年度より借主として京都大学iPS細胞研究所さまを指定する取り組みを開始しました。



※株式の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)」となります。

TOPIC

### 京都大学iPS細胞研究所(CiRA)

iPS細胞研究所(Center for iPS Cell Research and Application: CiRA)は、世界初のiPS細胞に特化した先駆的な中核研究機関です。2012年にノーベル生理学・医学賞を受賞した山中伸弥教授が所長を務め、より有効な治療法を心待ちにしている患者さんのもとにiPS細胞技術を届けることを目的としています。

山中教授は常々、所属される米国の研究所が個人や企業から多くの寄付を受けており、それが研究所の安定した運営につながっていると指摘されています。三井住友信託銀行は、その趣旨に賛同し、CiRAを「社会貢献寄付信託」の支援先に指定させていただきます。



ヒトiPS細胞

### 特定寄附信託

三井住友信託銀行は「特定寄附信託」を取り扱っています。これは2011年度税制改正によって新たに創設された制度に基づく信託で、運用収益が非課税となり、信託元本と合わせて寄附することができます。寄附先は、三井住友

信託銀行が提示する「寄附先一覧」以外の団体を指定することも可能で、ご指定いただいた寄附先に5年または10年にわたり定期的に寄附を行います。

## 事業と一体となった社会貢献

### 財産を社会へ役立てるために

三井住友信託銀行では、ご自身の財産を社会・公益のために役立てたい方のために、遺言信託の機能による遺贈寄付のお手伝いをしています。

その一環として2019年11月、三井住友信託銀行は、社会貢献活動の現場の声や、遺贈寄付に係る留意点などに関す

る情報提供を目的として、複数の社会貢献団体をゲストに招いたトークセッション付きの特別セミナーを開催しました。

本セミナーでは、日本における社会貢献活動の全体像や、より確実で安心いただける寄付の仕方などについて事例を交えお伝えし、参加者の方に大変ご好評をいただきました。

### プログラム

| テーマ                               | 講師・ゲスト   |
|-----------------------------------|--|
| 社会貢献団体の現状と今後の展望                   | 認定NPO法人サービスグラント<br>代表理事 嵯峨 生馬氏   |
| トークセッション<br>「だれかの困りごとに向き合う」という生き方 | NPO法人ファミリーハウス<br>理事・事務局長 植田 洋子氏<br>NPO法人Dカフェまちづくりネットワーク<br>代表理事 竹内 弘道氏 |
| 遺言による寄付のメリット・留意点と具体的事例            | 三井住友信託銀行日本橋営業部<br>フェロー主管財務コンサルタント 稲熊 里志、植木 敏晴                          |

### ゲストと活動内容

**NPO法人ファミリーハウス:** 難病を患う子どもが高度先進医療を受ける際、親や家族が滞在できる施設「ファミリーハウス」を約30年前に創設。小児がんなど長期の闘病を強いられる患者の家族らの精神的・経済的負担の軽減を目指しています。近年は、子どもが家族と一緒に滞在できる施設の運営などを進めています。

**NPO法人Dカフェまちづくりネットワーク:** Dカフェとは、認知症(Dementia)のことを話し合う場として、介護の経験者たちが運営する「認知症カフェ」です。認知症の人とそのご家族、医療や介護の現場で働く人、認知症に関心を持つだれもが参加できる場として目黒区内に多拠点展開をしています。(2019年4月現在10カ所)